

第60回一般質問一覧表

29. 12. 21

順位	氏 名	項 目	要 旨	答 弁
1	東野敏弘	西脇市へのUターンを促進する取組について	<p>若者の市外流出の現状と課題について問う。</p> <p>(平成17年10月の市町合併以後の10年間で、14歳以下の子ども的人数が、約1,300人も減少している。若者の流出の多さが、子ども的人数の急激な減少につながっていると考える。若者の市外流出を減らすとともに、西脇出身者のUターン促進が必要である。若者の市外流出の現状と課題について、市行政の認識を問う。)</p>	部長
			<p>学校教育や社会教育において、「郷土愛を育む教育」を意識的に行うことが、将来的に西脇市へのUターンを促進する上で必要だと考える。「郷土愛を育む教育」の取組を問う。</p> <p>(「郷土愛を育む教育」に関して、市内の小学校・中学校で行われている教育内容や地域との連携について、現在の取組とともに今後の課題について問う。)</p>	教育長
			<p>西脇市内の小学校・中学校の学校施設の計画的な改修工事の実施について問う。</p> <p>(「西脇市の宝」である子ども達が、「西脇市の宝」として大切にされていると自覚を持ってもらうことが必要である。そのためには、市行政として、安心して学校で学べる環境を創ることが必要である。西脇市の子どもたちをしっかりと応援しているという姿勢・メッセージを発信することで、将来子どもたちが西脇市に住みたい、Uターンしたいと考えるのではないか。市長の姿勢を問う。)</p>	市長 教育長
			<p>仮称「ふるさと奨学金制度」の創設の提案について</p> <p>(大学卒業後、帰郷し西脇市のために働いてくれる人材を確保するため、行政の姿勢を示す仮称「ふるさと奨学金制度」の創設について問う。)</p>	市長

順位	氏名	項目	要 旨	答弁
		卓球を通じた生涯スポーツの推進について	<p>オーストラリア卓球チームのホストタウンになることの効果と2020年に向けた取組について問う。</p> <p>(市長の所信表明にもあったが、3年後の東京オリンピックのオーストラリアチームの事前合宿誘致が成功し、ホストタウンになることが決定した。ホストタウンになることで、西脇市や西脇市民にとってどのような効果を期待しているのかを問う。また、2020年に向けて、西脇市としてどのような取組を行うつもりか。)</p>	部長
			<p>卓球を通じた生涯スポーツ推進のための施策について問う。</p> <p>(卓球は子どもから高齢者、健常者の方も障がいを持たれている方も、楽しむことができるスポーツである。生涯スポーツとして健康づくりにも、大きく寄与するスポーツである。市民の方々に卓球に触れてもらうための普及方法や卓球というスポーツに親しんでいただくための具体的な施策を問う。)</p> <p>(また、市内で卓球の普及活動を積極的に行っている団体がある。個人的に子どもたちや生徒に卓球の指導を行っている方もいる。そうした団体や個人と行政の協働の取組が必要だと考えるが、市行政の考えを問う。)</p>	教育長 部長
			<p>西脇市長杯卓球大会の開催について</p> <p>(市民の方が卓球に親しむ一つの契機として、幅広い市民の方々に参加していただける(仮称)西脇市長杯卓球大会、年代別、経験別等のブロックに分けた卓球大会の開催を行うことを提案する。市長の考えを問う。)</p>	市長
2	村岡栄紀	「働く場」の創出と特別指定区域制度について	<p>① 本市における雇用(働く場)と、若者の流出についての現状認識は。</p> <p>② 直近の管内の有効求人倍率が1.8倍を超えていることに関する現状認識は。</p>	部長

順位	氏名	項目	要 旨	答弁
			<p>③ 立地適正化計画は「集中」、特別指定区域は「分散」といった特性があり、これらの2つは、一見逆の方向を向いているように捉えられているが、本市ではどのようにこれらの計画、制度を活用しようとしているのか。</p>	市長
			<p>④ 特別指定区域とはどのようなものなのか。 ⑤ 不動産の情報収集とマッチングに関して。 ⑥ 過去の新規企業の導入、誘致等の実績は。 ⑦ 産業誘導地区の開発予定は。 ⑧ 市内には、現在、空き工場又は企業誘致が可能な大規模な遊休地がどれくらいあるのか。 ⑨ 特別指定区域制度の活用には、どれくらい時間を要するのか、また、現在の活用状況は。 ⑩ 企業誘致の対象として、現在及び今後の重点産業分野は何か。 ⑪ 特別指定区域制度の活用を考えている物件はあるのか。 ⑫ 工場進出等を考えている企業の情報をどれくらい持っているのか。</p>	部長
			<p>⑬ (所信表明) 新規用地の検討において、新たな視点が必要であると述べられたが、新たな視点とは何か。 ⑭ (所信表明) 国道175号西脇北バイパスの整備と黒田庄町以北のルート決定により、周辺地域の産業用地としてポテンシャルが高まると述べられたが、黒田庄地区が新たな産業用地候補なのか。 ⑮ 多くの自治体が企業誘致に向けた施策を展開する中で、企業側に選ばれるためには、特に何が必要であると考え、具体的にどういったアクションを起こそうとしているのか。</p>	市長
3	坂部武美	不登校対策について	<p>西脇市の小、中学校の現状等は ① 現状と、ここ数年間の推移、他市・県・国との比較 ② その原因は。学力、無気力、人間関係、家庭環境等が原因か</p>	教育長

順位	氏名	項目	要 旨	答弁
			<p>どのような対策を (スクールカウンセラー等による対応状況は)</p> <p>未然防止策は (不登校になる前の未然防止策は)</p> <p>保護者等との関わり方は (児童、生徒の保護者との関わり方は)</p> <p>はればれ教室の現状は (はればれ教室の現状と児童、生徒への対応は)</p> <p>はればれ教室の環境整備について (どのような環境が必要なのか)</p> <p>上記の議論を踏まえて今後のあり方を問う</p>	教育長
4	寺北建樹	国民健康保険の県単位化について	<p>滞納世帯数等の状況 (11月30日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全世帯数 ・ 滞納世帯数 ・ 短期被保険者証 (6か月、3か月、1か月) ・ 資格証明書 <p>県単位化に伴う賦課、徴収の基本的枠組みについて (納付金、標準保険料率、保険料率、保険税)</p> <p>県の保険料水準の統一は？</p> <p>来年度の国保税はどうなるのか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上がる ・ 下がる ・ 変わらない <p>これ以上の負担を市民に求めるのか？</p>	部長
		上下水道料金について	<p>基本水量 (月10m³) 以下の使用状況は？</p> <p>月5m³以下の高齢者世帯、低所得者世帯対策を講じる考えはないか？</p>	<p>市長</p> <p>部長</p> <p>市長</p>
5	村井正信	「道徳」の教科化について	<p>1958 (昭33) 年小中学校に「道徳の時間」が特設され、2015 (平27) 年学習指導要領一部改正で「特別の教科」として教科に格上げされた。</p> <p>2018 (平30) 年度から「道徳」が具体的に教科化されることになるが、その課題について質問する。</p> <p>「日本文教出版」の教科書を選考した根拠は何か。</p> <p>現在の「道徳の時間」と授業内容は違うのか。</p>	<p>教育長</p>

順位	氏名	項目	要 旨	答弁
			教科書以外の教材を使うことが出来るのか。 (現在、県の道徳副読本「心はばたく」、 「心きらめく」、「心ときめく」がある が、これらについて使用するのか。) (地域の特色を生かした教材を使用できる のか)	教育長
			いじめに関連した項目は何項目あるのか。	
			学校の実態に即した内容を学ぶ時間の確保 は可能か。 (郷土について授業する学校、いじめの課 題を進める等)	
			教師は道徳について教え方を学ぶのか。	
			道徳が教科となれば「評価」がでてくるが、 評価を導入するのか。	
			道徳教科の中で同和教育をどのようにして 入れていくのか。 (小学校の道徳の本の中には「同和教育」 についてまったく出てこないが、部落差 別をなくすための教育にどう取り組むの か。)	
			人権教育に対してはどのように取り組むのか。	
6	岩崎貞典	学校教員の働き方改革について	市内、小中学校の教員の勤務実態はどうな っているのか。 週60時間以上働いている割合すなわち過労 死ラインを超える80時間以上の残業をして いる教員は何%いるのか。 部活動顧問の長時間勤務を生じている要因 とは何か。 スポーツ庁の運動部活動に関する調査で半 数近くの顧問が校務による過労を感じてい るとの報告があるが、部活動に外部指導者 を投入し、部活動の在り方を検討するガイ ドラインの策定などについての考えは。 教員の長時間勤務の原因は部活動だけでは ない。教員の業務量全体を見直し、改革す る必要があると考えるが。 6月議会において、小中学校の教員の長時 間勤務、特に勤務時間適正化新対策プラン に基づいて、学校業務改善の推進を積極的 に行っている最中であると言われていたが、 半年経った今の状況はどうなっているのか。	教育長